



サステナビリティテーマ IRカンファレンス

2024年12月6日

東京（日本）



日本酸素ホールディングス

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

Contents

1. サステナビリティ経営戦略
2. 非財務KPI達成に向けた施策
3. カーボンニュートラルにおける事業機会

Appendix

(ご案内)

- ・本資料では、用語「カーボンニュートラル」の表示が頻出するために、ご覧いただく皆さまの読みやすさや視認性に留意し、略語「CN」を用いております。予めご留意をお願いいたします。

開催にあたり

1. サステナビリティ経営戦略

サステナビリティ志向で企業価値を高める

当社グループ中期経営計画

NS Vision 2026 | Enabling the Future

2020年10月

持株会社体制へ
(体制変更に伴い商号変更)

2022年4月

2026年3月

2015年4月

CSO* 任命
(* Chief sustainability Officer)
マテリアリティを策定

2018年12月

欧州事業を買収

2019年2月

米国HyCO事業を買収

2019年11月

TCFDに賛同、
HP等による開示を開始

2020年7月

CDPへの当社単独回答を開始

2021年2月

企業理念・ビジョン・行動規範・方針の制定

2021年11月

社内サステナビリティ管理体制を強化
(サステナビリティ統括室を設置)

2021年12月

マテリアリティを更新

2022年1月

国連グローバルコンパクト (UNGC) に署名

2021年6月、2022年6月

取締役会構成の見直し

2023年7月

サステナビリティ推進委員会を発足

2024年4月

地域CSOを任命

2022年5月

中期経営計画「NS Vision 2026」発表

●非財務8プログラムの設定、実行

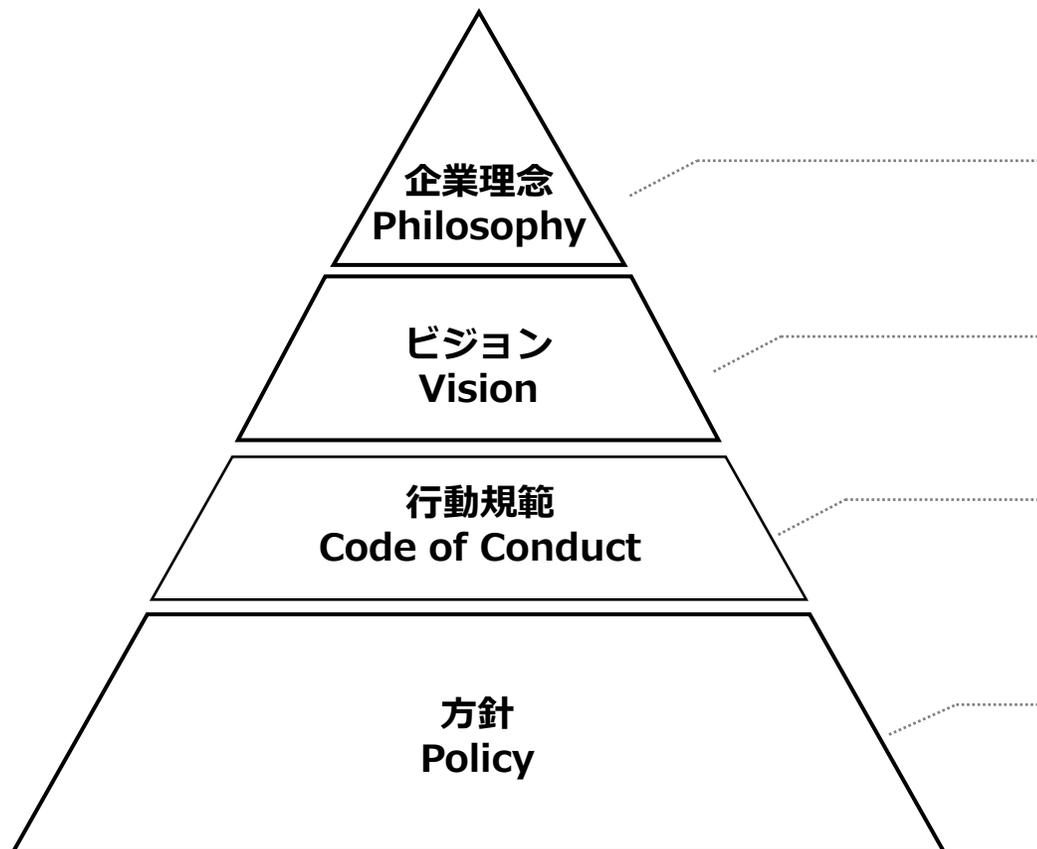
1. **CNP I**: Carbon Neutral Program I
2. **CNP II**: Carbon Neutral Program II
3. **ZWP**: Zero Waste Program
4. **SWP**: Sustainable Water Program
5. **SFP**: Safety First Program
6. **QRP**: Quality Reliability Program
7. **TDP**: Talent Diversity Program
8. **CPP**: Compliance Penetration Program

●非財務KPI (後述) の設定、開示

●TCFDシナリオ分析結果公表

サステナビリティ経営に向けた基盤整備

当社グループの理念体系（2021年2月制定）



行動指針、バリュー（価値観）等については各事業会社が適宜策定する

進取と共創。ガスで未来を拓く。

The Gas Professionals

私たちは、革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

企業行動憲章（経団連）内容は、当社の行動規範でもほぼ網羅しています。したがって、新たに「企業行動憲章」を制定するのではなく、昨今の社会の潮流も踏まえながら、現行の行動規範を見直しています。

開示に向けて策定した12の方針

- ・ 腐敗防止方針
- ・ 環境方針
- ・ 保安防災・労働安全衛生方針
- ・ 製品安全・品質方針
- ・ 知的財産方針
- ・ 調達方針
- ・ 人権の尊重と地域社会への貢献並びに雇用・労働・健康に関するグローバル方針
- ・ グローバル競争法遵守方針
- ・ 税務方針
- ・ IR方針（IR活動に関する対話と開示の基本原則）
- ・ 情報セキュリティ方針
- ・ 内部監査方針

グループ一体で運営するために

サステナビリティ経営管理・運営体制

取締役会（社内：4名、社外：5名）



監督

代表取締役社長 CEO



経営会議（原則 月1回）

代表取締役社長が業務を執行するにあたり、経営に関する重要事項について審議・決裁を行う

* 原則 年1回

グローバル戦略検討会議*

グローバルリスクマネジメント会議*

グローバル・コンプライアンス・コミッティ*

サステナビリティ
統括室



CSO

サステナビリティ推進委員会

技術リスク連絡会議

NSHDと各事業会社間で開催し、具体的な対応策を決定

日本 / 米国 / 欧州 / アジア・オセアニア / サーモス

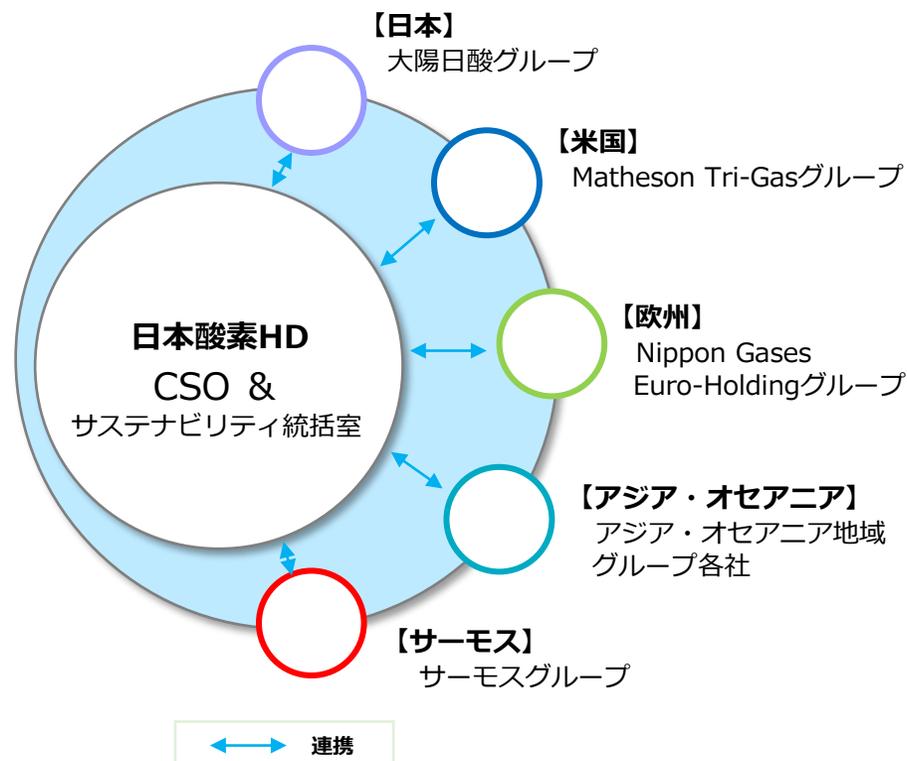
報告

報告

取締役会での主な非財務関連事項 報告・検討議題(2024年3月期)

- ・ 非財務KPI（進捗）
- ・ CDP回答方針
- ・ インターナルカーボンプライシングの導入
- ・ 各事業会社の非財務プログラム進捗
- ・ 取締役報酬連動非財務KPIの達成度
- ・ 地球環境関連のリスクマネジメント

グループ会社 各社との緊密な連携関係

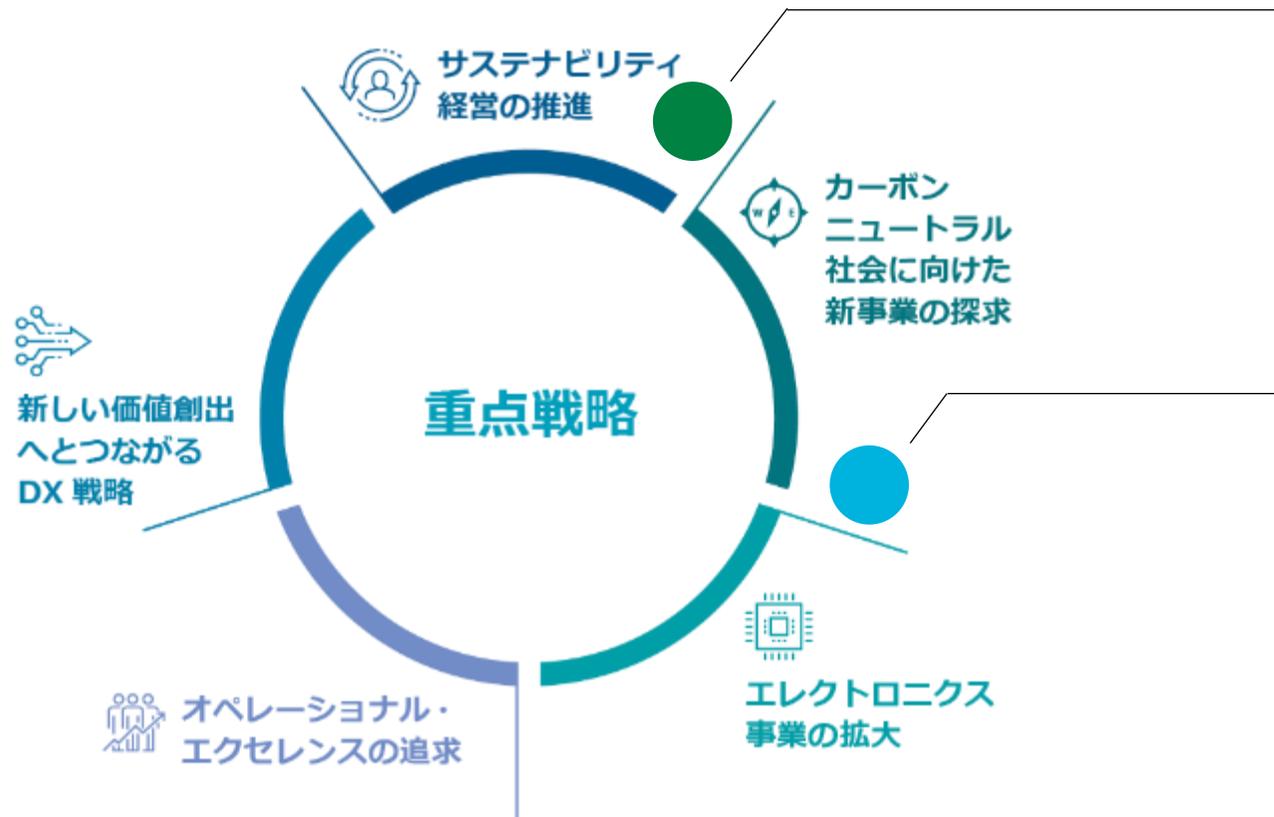


5つの重点戦略を実行する

当社グループ中期経営計画

NS Vision 2026 : Enabling the Future

スローガン



2. 非財務KPI達成に向けた施策

説明者: 日本酸素ホールディングス株式会社
サステナビリティ統括室
サステナビリティ推進部長 阿部 俊文



3. カーボンニュートラルにおける事業機会

説明者: 日本酸素ホールディングス株式会社
執行役員 経営企画室 企画統括部長
大道 昌義



8つの非財務プログラムとNS Vision 2026 非財務KPI

	非財務プログラム	非財務KPI	NS Vision 2026 最終年度目標 (2026年3月期)	2024年3月期実績
E	Carbon Neutral Program I 当社グループのGHG排出量の削減	GHG総排出量削減*1	18%	15.3%
	Carbon Neutral Program II 環境貢献製商品による顧客のGHG削減	GHG削減貢献量	当社グループが販売する 環境貢献製商品による GHG削減量> 当社グループGHG総排出量	7,454千t> 5,667千t-CO2e
	Sustainable Water Program 水資源の有効活用	取水量原単位の削減等	—	—
	Zero Waste Program 廃棄物の排出削減	廃棄物処理原単位の削減等	—	—
S	Safety First Program 休業災害度数率の低減	休業災害度数率*2	≤1.6	2.09
	Quality Reliability Program 品質・信頼性の向上	商品クレーム件数等	—	—
	Talent Diversity Program 多様な人材活用の推進	女性従業員比率	≥22%	20.2%
女性管理職比率		≥18%	15.4%	
G	Compliance Penetration Program コンプライアンス教育の実施と徹底	コンプライアンス研修受講率	100%	99.4%*3

*1 欧州事業買収が完了した2019年3月期の実績を補正し基準年度として、該当年度の削減目標を設定します。

*2 労働災害の発生頻度を表す指標であり、休業災害被災者数÷延べ労働時間×100万時間で算出します。

*3 2024年6月末時点で100%受講済み。

マテリアリティと NS Vision 2026 8つの非財務プログラムの関係

マテリアリティ (24項目)

企業存立の前提条件 (3項目)

人権の尊重
(UNGC)

保安安全
(SFP)

企業倫理
(CPP)

ステークホルダーにおける重要性

極めて重要 (8項目)

非常に重要 (9項目)

重要 (4項目)

●地球環境関連 ●社会システム関連 ●企業・組織関連

	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとのコミュニケーション強化 ●持続可能なサプライチェーン (QRP) ●社会インフラとしての地域/産業発展への貢献 ●ダイバーシティ&インクルージョン (TDP) 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品とサービスの安全と品質 (SFP) ●環境や社会課題解決に貢献する製商品・サービスの提供 (CNP II) ●気候変動の緩和と適応 (CNP I / TCFD) ●資源の有効活用と汚染の予防 (ZWP / SWP)
<ul style="list-style-type: none"> ●水資源の保全 (SWP) ●地域社会との共生 	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客満足の追求 (QRP) ●顧客、社会価値創造を支える技術力、研究開発力 ●デジタル革新への取組み推進 ●社員及び家族の健康 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ対策の強化 ●生産性の向上、生産最適化の推進 ●人材の確保と育成 (TDP)
<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性の保全 ●知的財産の保護と有効活用 		<ul style="list-style-type: none"> ●社員との対話の向上 ●快適で豊かなライフスタイルの提供

重要 (4項目)

非常に重要 (8項目)

極めて重要 (9項目)

当社グループにおける重要性

● 8つの非財務プログラム

1. **CNP I**: Carbon Neutral Program I
2. **CNP II**: Carbon Neutral Program II
3. **ZWP**: Zero Waste Program
4. **SWP**: Sustainable Water Program
5. **SFP**: Safety First Program
6. **QRP**: Quality Reliability Program
7. **TDP**: Talent Diversity Program
8. **CPP**: Compliance Penetration Program

(補足)

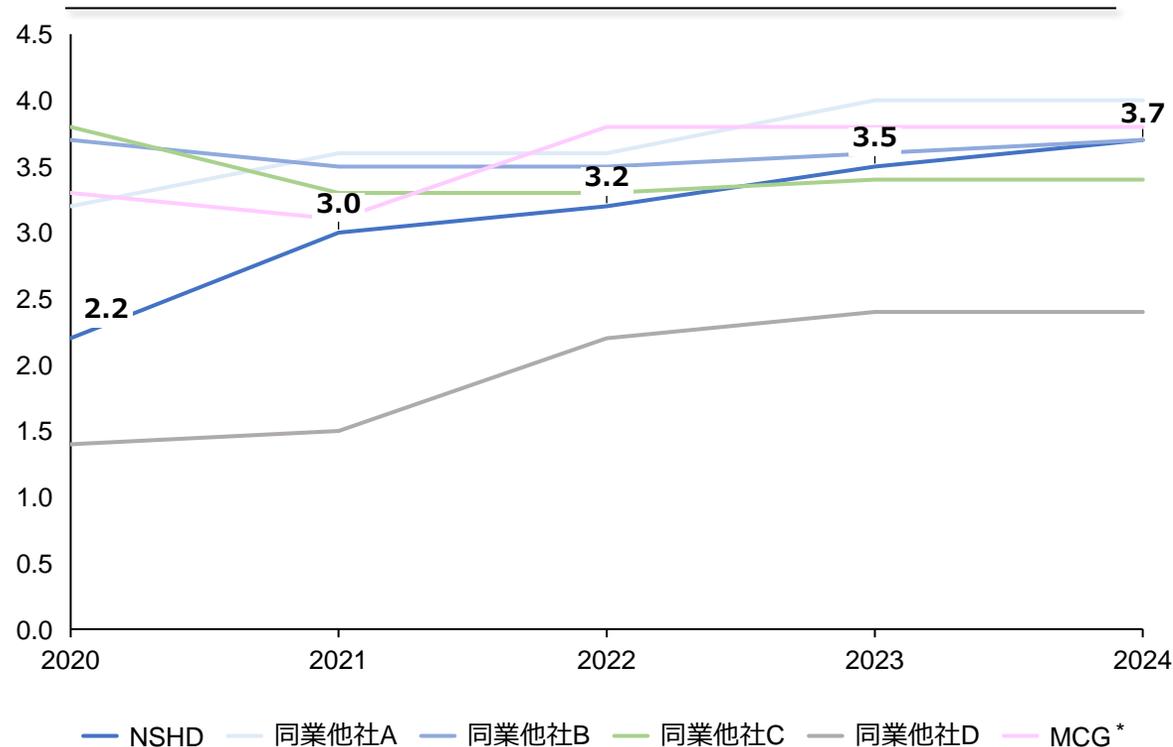
UNGC: 国連グローバル・コンパクト

TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース

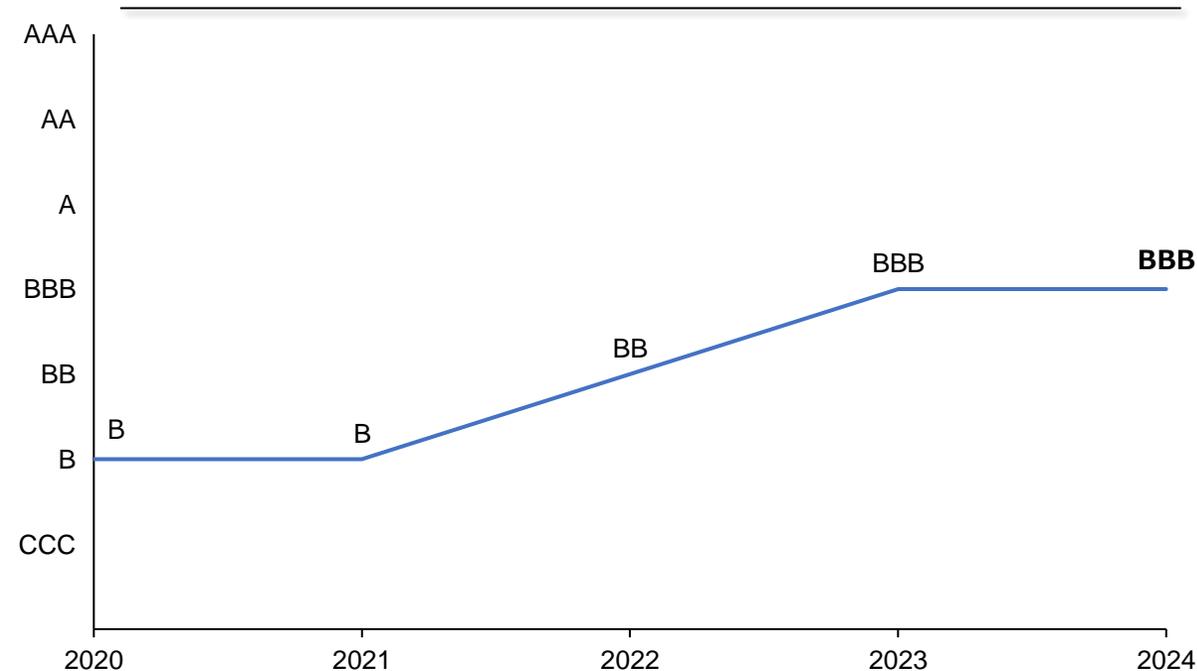
* 当該マテリアリティは、2015年版を社内にて見直し、2021年12月に当社取締役会の承認を得た更新版である

非財務関連外部評価 (FTSE/MSCI)

FTSE Russell's ESG Ratings



MSCI



- 『FTSE4Good Index Series』、 『FTSE Blossom Japan Index』、 MSCI 『MSCI日本株女性活躍指数(WIN)』 の構成銘柄に選定
- 『FT Asia-Pacific Climate Leaders 2024』 にリスト入り
- 2024年度 日経SDGs経営調査 『星4』 を取得

* 三菱ケミカルグループ株式会社

統合報告書におけるサステナビリティ情報開示の拡充

新規開示項目例：

- ✓ TCFD提言に基づく報告の開示拡充（機会・リスクの定量化試算結果）
- ✓ 人権への取り組み（方針策定、サプライチェーン管理、安全への取り組みなど）
- ✓ トータルエレクトロニクス特集（これまでの歩みと蓄積、Rapidusプロジェクト、座談会）
- ✓ 鼎談：サステナブルな事業展開を支える技術力
- ✓ 生物多様性への対応

人を大切に（人権への取り組み）



安全への取り組み
バーチャルリアリティを活用した危険体感講習

サステナブルな事業発展を支える源泉としての技術力について、CSO・技術開発ユニット長・イノベーションユニット長による鼎談



座談会

トータルエレクトロニクスは新たなフェーズへ
グローバルで描く最高のシナリオ



生物多様性への対応: TNFDフォーラムへ参画



2024年8月、TNFDフォーラム^{*1}へ参画 および TNFD提言の採用者(TNFD Adopter)^{*2}として登録。
自然に良い影響をもたらす「ネイチャーポジティブ」へ転換するというTNFDの目標を支持するとともに、
提言に基づく情報開示を行っていく予定。

生物多様性の保全に向けて

- 2021.2 グループ環境方針を制定
- 2024.1 経団連生物多様性宣言イニシアチブ^{*3}に参画

取り組み事例

沖縄科学技術大学院大学(OIST)のサンゴプロジェクトへの参画

OISTが確立した環境DNA技術によるサンゴ礁のモニタリングと、ゲノム解析技術を駆使した調査研究を通じて、沖縄をはじめとする世界中のサンゴ礁を保全する活動を支援。



プロジェクトの支援を目的としたサニーモスボトルを発売^{*4}

猛禽類保護への支援活動

サニーモスでは、猛禽類保護活動の応援を目的にオリジナルボトルを販売。本製品の売上収益金の一部は、猛禽類医学研究所を通じて、オオワシ、オジロワシ、シマフクロウなどの絶滅の危機に瀕した野生動物の保護に使用される。



猛禽類医学研究所と連携したサニーモスのオリジナルボトル

^{*1} 多岐にわたる分野の専門性を有する企業・団体等が参画し、TNFD による情報開示フレームワーク構築をサポートするネットワーク。

^{*2} 2023 年 9 月に公表された TNFD 提言に基づく情報開示を行う意思を TNFD のウェブサイト上で登録した企業・団体等。登録した企業・団体等は 2024 年もしくは 2025 年会計年度情報に基づく TNFD 提言を採用した開示が必要となる。

^{*3} 経団連と経団連自然保護協議会が制定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」（2030年ネイチャーポジティブに向けて、ビジョンと企業が役割を果たすための行動指針）に賛同する企業・団体が参画。

^{*4} 2024年9月30日より、沖縄県内のサニーモス直営店2店舗で販売を開始。

2. 非財務KPI達成に向けた施策

CNP I：自社努力による当社グループのGHG排出量削減に向けて（1/2）

(Carbon Neutral Program I)

2050年 CNをめざす

技術的ブレークスルーでCN実現へ



GHG排出量削減目標（2019年3月期比*）

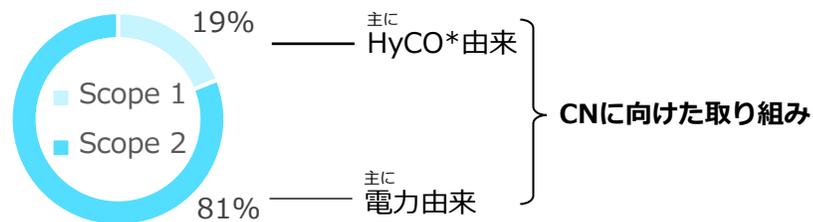
（Greenhouse gas：温室効果ガス）

2026年3月期：18%削減、2031年3月期：32%削減

*欧州事業買収が完了した2019年3月期の実績を補正し基準年度として、該当年度の削減目標を設定

目標達成に向けたシナリオ

●当社グループのGHG排出量構成（2024年3月期時点）



電源構成がGHG排出量に大きく関係

IEAの排出係数見通しによる推算

出所：IEA Carbon intensity of electricity generation in selected regions in the Sustainable Development Scenario, 2000-2040

*水素（H₂）、一酸化炭素（CO）、合成ガス（Syngas）の製品群のこと

当社グループの施策

● 省エネのさらなる推進・エネルギー利用効率の向上 - 消費エネルギーの抑制

- ①空気分離装置のリブレース
- ②デジタルソリューション技術による電力使用量の削減
- ③物流効率化、配送の見直し

● 再生可能エネルギーの利用促進と電力のグリーン化 - 電力調達のグリーン化

- ①排出係数の低い電力会社への移行
- ②グリーン電力証書の購入
- ③再生可能エネルギーの導入

● CO₂回収とカーボンオフセット - CCUSの導入検討

- ①CO₂の回収推進
- ②新技術や森林保全・植林活動などによるカーボンオフセット

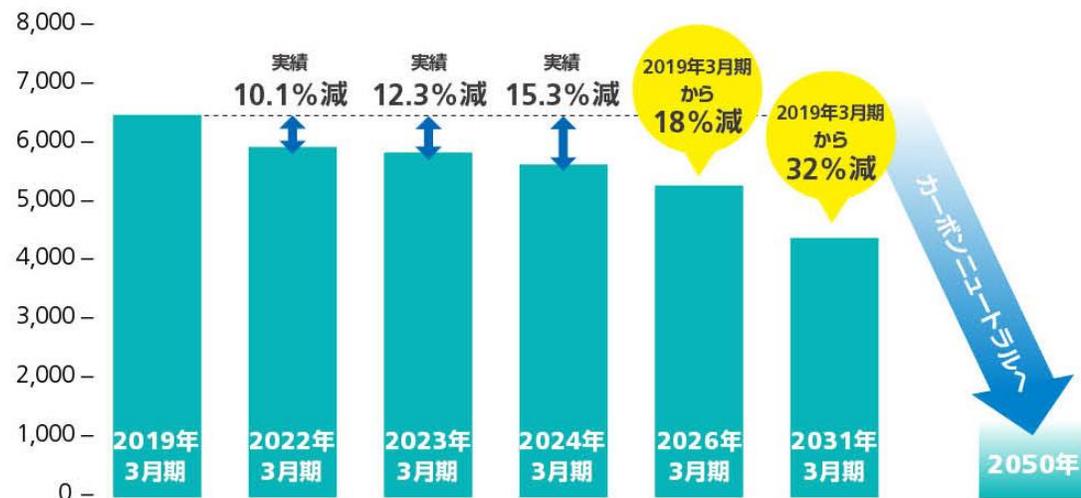
CNP I：自社努力による当社グループのGHG排出量削減に向けて（2/2）

(Carbon Neutral Program I)

取り組み実績

GHG排出量削減目標

GHG排出量(千t-CO₂e)



※ 2019年3月期基準年度：2019年3月期実績に米国HyCO事業、欧州事業、米国輸送、アジア・オセアニア輸送、米国子会社(CCPI:Continental Carbonic Products, Inc.、Western:Western International Gas & Cylinders, Inc.)のGHG量を加算
2022年3月期：米国子会社(CCPI、Western)のGHG量を加算

これまでのGHG削減の主な要因

- ✓ グリーン電力証書（Guarantee of Origin）の購入
- ✓ 空気分離装置のリプレース及び自動制御システム導入による電力使用量削減

さらなる削減に向けた今後の取り組み

- ✓ 上記取り組みの継続
- ✓ 排出係数の低い電力会社への移行
- ✓ 再生可能エネルギーの導入

CNP II：製商品の販売促進を通じた顧客のGHG排出量削減に向けて（1/2）

(Carbon Neutral Program II)

当社グループの製品・技術を通じて
世界のGHG排出量削減に貢献する



X: 環境貢献製商品によるGHG削減貢献量
Y: 当社グループのGHG排出量 (Scope1+2)
2026年3月期：X > Y

目標達成に向けたシナリオ

外部環境

- 地球環境保護の観点からの社会要請

Net Zeroに向けた取り組みは企業として必須

- 顧客側での技術進化

当社グループの顧客でのカーボンニュートラルに向けた
飛躍的な技術発展や、既存技術からの早期置換の進展

当社グループの施策

- 既存技術での貢献

- ① 高炉での酸素富化燃焼
- ② 工業炉における水素 (H₂) やアンモニア (NH₃) 混焼・燃焼
- ③ (小規模での) CO₂回収・再利用

- 貢献領域の拡張

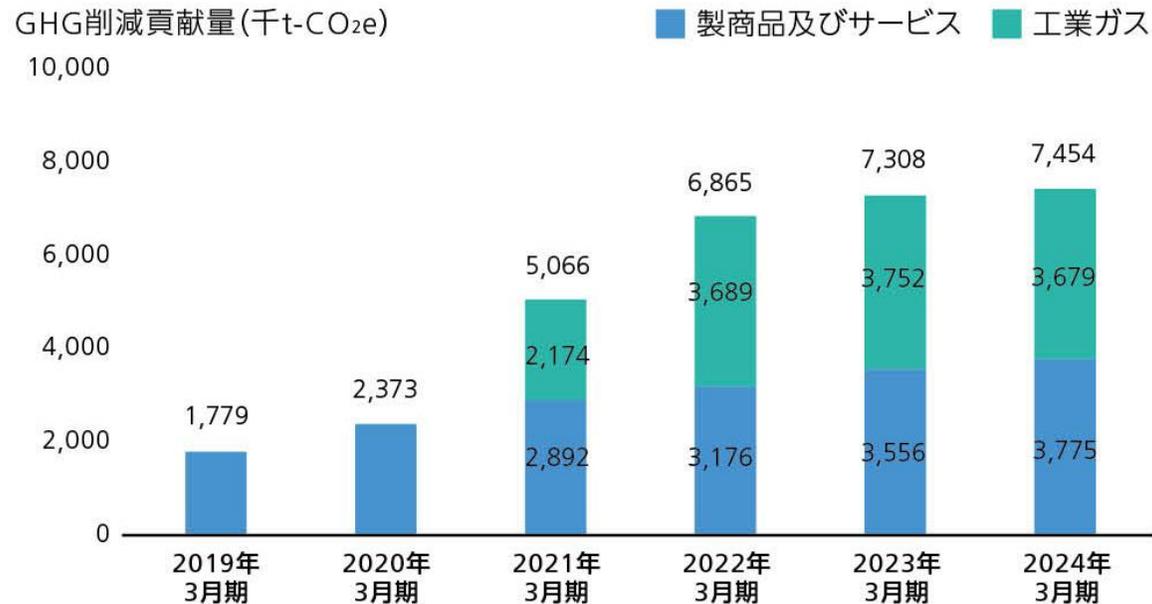
- ① 上記の既存技術以外の貢献領域
(自社でのR&Dに加え、戦略的提携を伴う他社との相互連携など)
- ② (大規模での) CO₂回収・再利用

CNP II：製商品の販売促進を通じた顧客のGHG排出量削減に向けて（2/2）

(Carbon Neutral Program II)

取り組み実績

環境貢献製商品によるGHG削減貢献量の実績



当社グループのGHG排出量 (Scope1+2)
2024年3月期実績：5,667 千t-CO₂e

環境貢献製商品及びサービス

製商品の拡充によりGHG削減貢献量は増加

- ✓ 燃焼式排ガス処理装置
- ✓ SF₆ガス回収サービス
- ✓ SCOPE-Jet[®]
- ✓ エムジーシールド[®]
- ✓ 新冷媒
- ✓ レーザー加工用窒素ガス供給システム (PSA)
- ✓ サーモスシャトルシェフ[®]
- ✓ 水素ステーション
- ✓ 高炉における酸素富化燃焼
- ✓ 電炉における酸素富化燃焼
- ✓ Ar溶接

ZWP: 地球環境保全に向けて

(Zero Waste Program)

Zero Waste Program

廃棄物排出削減をめざす

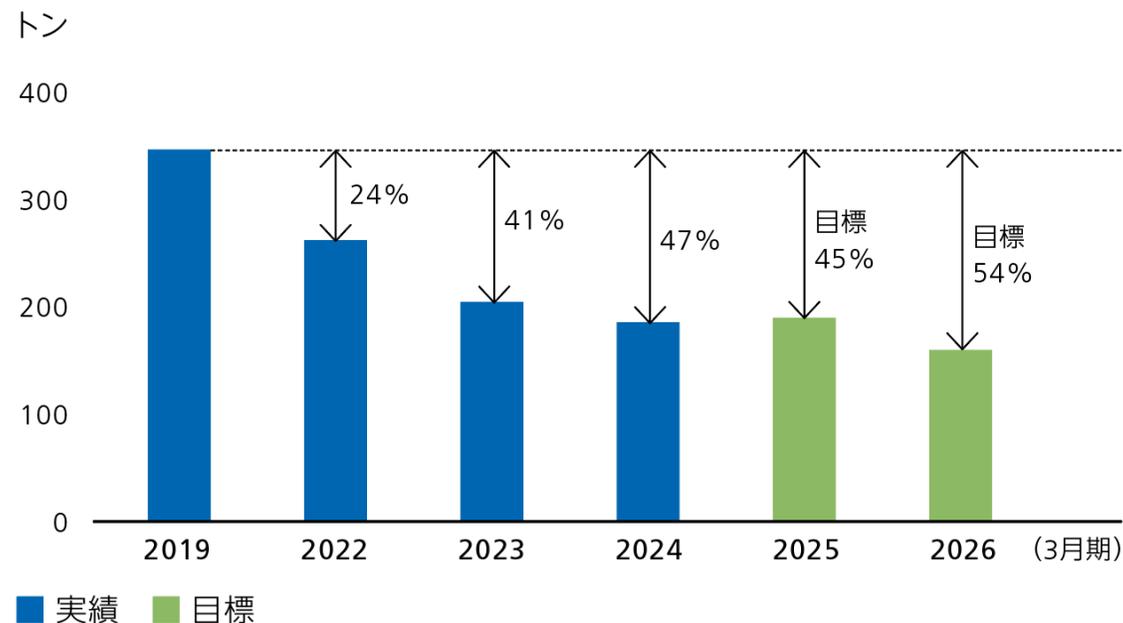
廃棄物処理の3R(Reduce, Reuse, Recycle)は、時代の要求事項であり、廃棄物の適正管理・再資源化に取り組み、排出削減と資源循環を構築

<日本セグメントの取り組み>

HALD (Halve Amount of Landfill Disposal) を開始し、2026年3月期までに日本セグメントで排出する産業廃棄物の埋立処分量を半減

取り組み実績

埋立処分量 (日本セグメント)



SWP: 地球環境保全に向けて

(Sustainable Water Program)

Sustainable Water Program

水リスクの極小化をめざす

水資源の有効活用は必須事項であり、水の効率的な利用を通して、企業活動における水資源の保全をめざす

水リスクを把握し、高リスク事業所への対応を実施

毎年、世界資源研究所（World Resource Institute）が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」による水ストレスを調査し、高リスク地域にある生産工場（ASU、HyCO事業所）の洗い出しを実施

高リスク地域の生産工場では、水循環量を増加する等、取水量、消費量の削減に取り組む

取り組み実績 - 当社グループの全生産拠点（121拠点）の水ストレスの調査結果 -

上段：水使用量（千㎡）、下段：該当拠点数／生産拠点数

	高	高～中	中	中～低	低
日本	0 [0/20]	0 [0/20]	1,474 [8/20]	1,407 [11/20]	46 [1/20]
米国	997 [6/49]	2,028 [11/49]	1,979 [9/49]	820 [8/49]	2,123 [15/49]
欧州	3,816 [8/30]	0 [0/30]	6,013 [8/30]	0 [0/30]	15,859 [14/30]
アジア・オセアニア	906 [7/20]	68 [1/20]	266 [2/20]	517 [6/20]	1,580 [4/20]
サーモス	0 [0/2]	0 [0/2]	48 [1/2]	0 [0/2]	120 [1/2]
全体	5,719 [21/121]	2,096 [12/121]	9,780 [28/121]	2,744 [25/121]	19,728 [35/121]

- ・2024年3月期のデータ
- ・集計範囲：年間の取水量20千㎡以上でASU、HyCOまたはLCO₂を設置している生産拠点及びサーモス

SFP: 業務従事者の安全確保

(Safety First Program)

Safety First Program

保安で産業ガス業界のグローバルリーダーをめざす

非財務
KPI

2026年3月期：休業災害度数率 ≤ 1.6

安全は企業存立の基盤であり、『**ガスを売ることは、安全を売ること**』の精神に則り、保安をより一層推進することで、安全・安定供給を継続

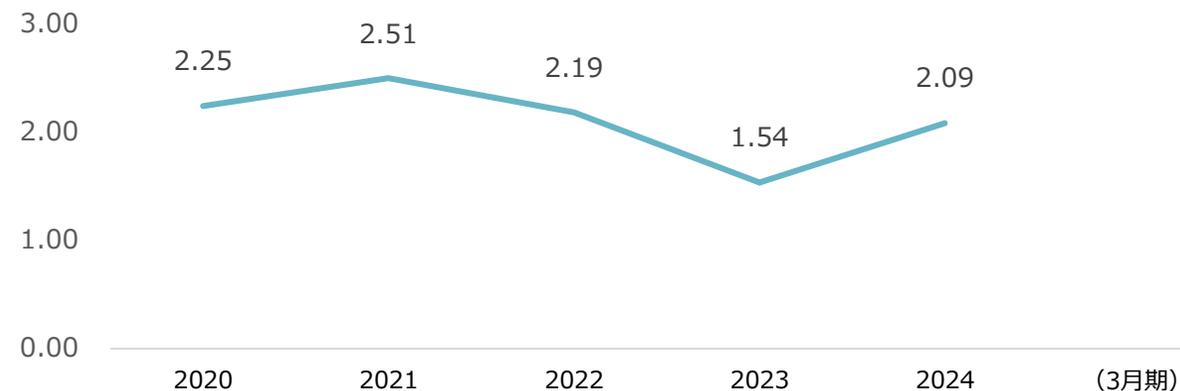
達成のための具体策

- ✓ 事故・労災情報およびベストプラクティスの共有
- ✓ スマート保安（DX、AI、IoT）の利用による保安力の向上
- ✓ 安全教育の充実
- ✓ テクニカルアカデミーの活用（安全文化の醸成と危険感受性向上）
- ✓ 安全投資の促進

取り組み実績

休業災害度数率*

*労働時間100万時間当たりの休業災害の発生件数



集計範囲：日本及び海外の生産部門を有する連結子会社

2024年3月期は、当社グループ全体で2.09へ増加。中長期的に見ると減少基調。

低減に向けた取り組み

- ✓ 安全パトロールの強化
- ✓ 保護具使用の徹底

引き続き、労働災害の発生を防止するため、発生要因の分析と対策の立案、従業員の危険感受性向上のための教育を推進

QRP: 品質の信頼性向上に向けて

(Quality Reliability Program)

Quality Reliability Program

品質・信頼性の向上をめざす

品質を重視する意識を徹底し、業務従事者のさらなる意識改革を進めるとともに、自動化技術の導入を促進

達成のための具体策

- ✓ 品質倫理・コンプライアンス教育の徹底
- ✓ 品質監査プログラムの実施
- ✓ 試験・検査・分析記録の自動化等の推進
- ✓ 電子材料ガス品質委員会（SSG-QC）活動による顧客満足度向上の取り組み

取り組み実績

- ✓ お客さまとの大切な約束を守るという品質を重視する文化を浸透させ、従業員の更なる意識改革を進めると共に、LIMS*1等自動化技術の導入を促進し、品質・信頼性を向上させるため、さまざまな取り組みを順次実施
- ✓ 2022年度より開始した当社グループ全体で実施する品質監査プログラム*2を継続
- ✓ 日本酸素HDグループの電子材料ガス製造会社で構成する品質委員会（SSG-QC）活動において、顧客満足度向上のためのベストプラクティスの共有や課題解決の検討を実施

*1 Laboratory Information Management Systemの略

*2 日本酸素HDが設定した「重要監査項目」により、各事業会社において、対象事業所の品質監査を3年周期で実施

TDP: 持続的な成長を支え生み出す人財育成に向けて

(Talent Diversity Program)

Talent Diversity Program

持続的成長のための人財育成戦略を開始



2026年3月期 :

女性従業員比率 22%

女性管理職比率 18%

2031年3月期 :

25%

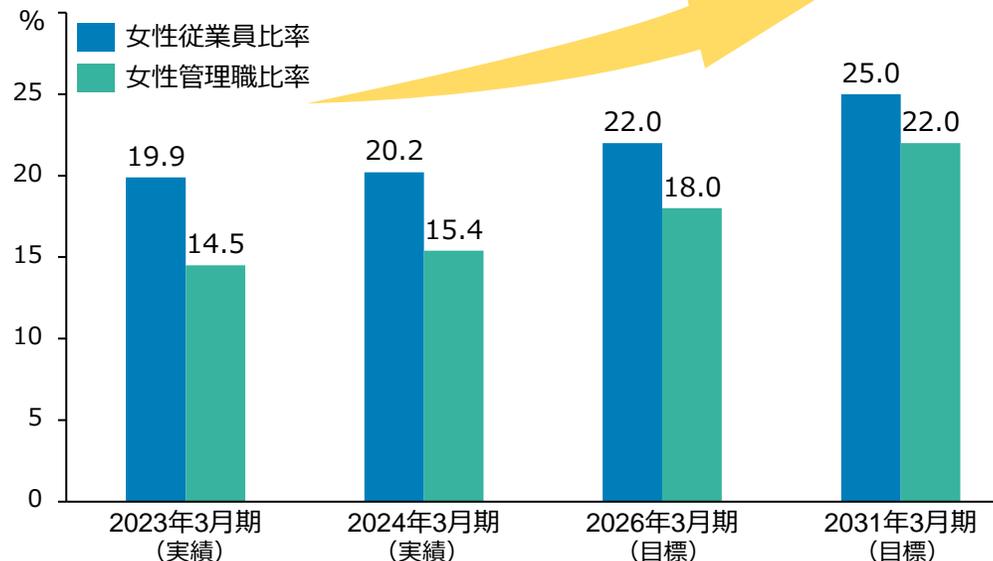
22%

持続的成長に欠かせない多様な人財の確保と育成、
交流を推進

達成のための具体策

- ✓ 多様な人財の受け入れ及び働きやすさの確保
- ✓ 地域を越えた人財交流の促進
 - ① 地域を超えたタスク別グローバルチームの設立
 - ② 各事業会社と双方向の駐在実現に向けた検討

女性従業員、管理職比率



主な取り組み

日本	ダイバーシティ & インクルージョン推進室の設置 "大陽日酸 ダイバーシティ & インクルージョン宣言"を策定
米国	リクルートマーケティング活動の強化
欧州	WING (Women's Ikigai Nippon Gases)プロジェクト*推進 *女性中心のイベント・研修、女性の存在意義を促す、 女性従業員で構成された人財ネットワーク
アジア・ オセアニア	Unity in Diversityプログラム*推進 *異文化理解、女性活躍推進を促す啓発活動

CPP: 持続的な成長を支え生み出す人財育成に向けて

(Compliance Penetration Program)

Compliance Penetration Program

企業存立の前提条件（企業倫理、保安安全、人権の尊重）を徹底



2026年3月期：
コンプライアンス研修受講率 100%

コンプライアンスに関する意識の浸透と正しい知識の習得に努め、コンプライアンス確立を推進

達成のための具体策

- ✓ 全社員に向けて知識の浸透と是正を図るために、各地域でのコンプライアンス研修を継続
- ✓ コンプライアンス違反の防止
- ✓ 内部通報制度の普及と運用によるコンプライアンス違反の検出

取り組み実績

各地域・事業会社においてさまざまなコンプライアンス研修を実施

2024年3月期 研修実績

各地域	主要な研修と主なテーマ
日本	コンプライアンスとは、ハラスメントの禁止、人権の尊重、独占禁止法の遵守、内部通報
北米	行動規範、従業員のコアコンピテンシー（職場での倫理とコンプライアンスの取り組み）、ハラスメントの防止
欧州	行動規範
東南アジア・インド	行動規範、コンプライアンスとは、贈収賄・汚職防止、内部通報
東アジア	行動規範、職場におけるハラスメント、利益相反、腐敗防止、個人情報保護、内部通報
豪州	行動規範、不正に対する意識、職場におけるいじめ、嫌がらせ、差別
台湾	行動規範、尊重された職場を確保するために（ハラスメント）、個人情報保護

コンプライアンス研修受講率は99.4%*（2024年3月期）

*2024年6月末時点で100%受講済み

コミュニケーションを通じて企業価値を向上する

- フェア・ディスクロージャーの考え方にに基づき、ステークホルダーと建設的な対話を行う。
- IR活動の充実に努めるとともに、コミュニケーションを通じたフィードバック、またそれを事業運営に活かしていく。



対外コミュニケーション

- 共通の価値観や姿勢をもって、当社グループ一体で顧客・取引先とのコミュニケーションを促進
- 外部評価機関（FTSE、MSCIなど）や投資家、アナリストとの丁寧な対話を反映した、的確な取り組みおよび情報開示を実行
- サステナビリティテーマIRカンファレンスの他、ESG関連の面談を実施
- 個人投資家向けIR説明会の実施

対内コミュニケーション

- 共通の価値観や姿勢を浸透させるために、事業会社の協力を得て制作した統合報告書をグループ内で継続的に周知
- **オペレーショナル・エクセレンス・デイ**で、地域ごとの事業会社各社での好事例を共有
(重点戦略：オペレーショナル・エクセレンスの追求の一施策)
- サステナビリティに関する社内説明会を実施し、課題や価値観を共有
- 社長CEOとグループ全社員との対話の場として、タウンホールミーティングを開催

3. カーボンニュートラルにおける事業機会

NS Vision 2026重点戦略：カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求

基本姿勢

今後はあらゆる活動の視点に“CN” “サステナビリティ”という価値基準が加わる
新たな社会に適応したバリューチェーンの質的変化が不可欠

1. Quick wins : CNプロジェクト獲得の実績を積み上げ
2. 価値の共創 : 自社技術の開発も進めつつ、高度な技術力をもつパートナーとの協業関係を構築
3. 発信力の強化 : すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを活発化
(例：そのツールとして専用サイト <https://www.carbonneutralworld.com/> を構築)

2050年のCN社会実現に向けて産業ガスサプライヤーとして貢献

今後30年という移行期間における重要な2つの視点

効率的な**環境負荷低減手段** × 事業として成立する**経済性**

基本方針と推進体制

事業環境認識と対応姿勢

- ✓ あらゆる産業（鉄鋼、化学、ガラス、セメント、自動車、エレクトロニクス等）でCNに向けた取り組みが進行
- ✓ CNへの取り組み方は各リージョンで対策方法や優先が異なる
- ✓ 30年間の移行期間では戦争や疫病等によりCNへの取り組みに一時的な揺り戻しやモメンタムの低下の可能性がある
- ✓ 経済性や技術的な課題から一足飛びに理想的なグリーン社会を構築することは困難

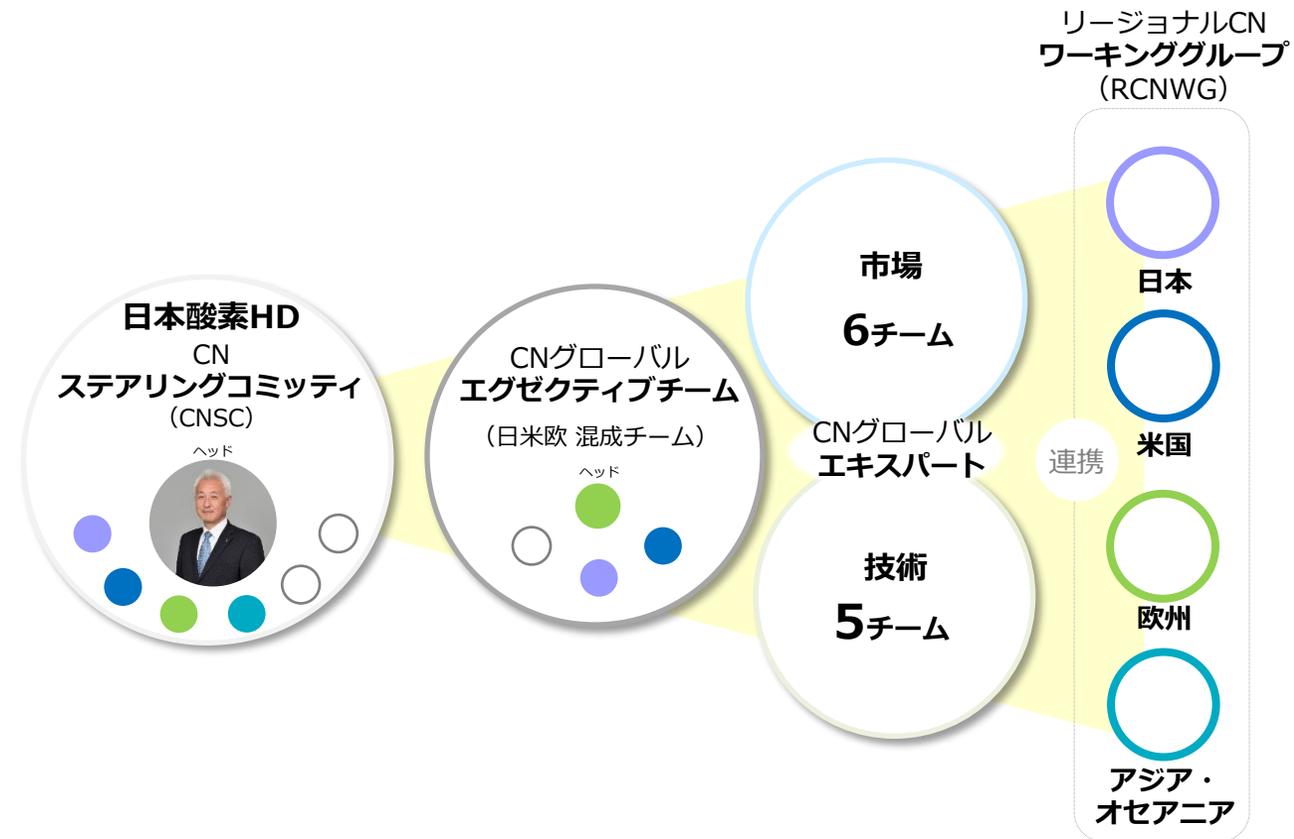
当社グループが現時点で強みを発揮できるであろう技術分野で
しっかりと課題解決を成し遂げる

CN実現のための4つの技術領域

	燃焼 (酸素燃焼)	水素製造 (HyCO)	CO ₂ 回収	酸素製造
(技術)	<ul style="list-style-type: none"> ・火炎温度の上昇 ・排ガス量の抑制 ・熱伝達効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素を大規模に製造・供給 ・発生するCO₂を回収（ブルー水素） 	<ul style="list-style-type: none"> ・排ガス中のCO₂を回収し再利用、または隔離 	<ul style="list-style-type: none"> ・酸素の有効活用を通じた生産性向上
(マーケット)	鉄鋼（高炉・電炉） ガラス アルミ・非鉄 その他金属加工	石油精製 石油化学 再生可能燃料 鉄鋼（高炉・電炉）	鉄鋼（高炉・電炉） 石油精製 石油化学 セメント	酸化工程を用いる あらゆる製造業

顧客ニーズに機敏に応えられる一体的な推進体制

- ✓ RCNWGは、引き続きグローバルエキスパートと連携し、営業・技術支援を行っている。市場区分については、前期の9チームから、現状の市場環境や活動の効率性を考慮し、今期は6チームに再編。
- ✓ 全ての活動はCNSCへ定期的に報告され、フィードバックを基に展開、開発テーマ、投資方針を検討。



Quick wins



燃焼領域

- アルミニウム製造メーカーへの酸素燃焼提案の成功事例 -

プロジェクト概要

欧州事業会社（“Nippon Gases”）は、オランダにあるアルミニウム製造メーカーに向け、以下の2フェーズを分け、酸素燃焼の提案を行った。

フェーズ 1...溶解炉の予熱における空気バーナから酸素バーナへの提案

- ✓ 工程：2015年 提案実施、2021年 契約締結、2023年 設置完了・運営開始
- ✓ 目的：バーナー燃料削減によるGHG/NOx削減、ドロス*発生量の削減による生産性向上

フェーズ 2...保持炉における空気バーナから酸素バーナへの提案

- ✓ 工程：2023年12月 提案実施、2024年3月 契約締結、2025年3月期 第4四半期中に完了予定
- ✓ 目的：フェーズ 1と同様

* 金属精錬や製造過程で生じる不純物や酸化物の混合物。特にアルミ製造では、溶融アルミ表面にできる酸化物やスラグのこと。ドロスが混入すると品質低下の原因となり、処理には追加コストと環境負荷が発生する。

フェーズ 1

- ✓ GHG/NOx排出量削減
- ✓ 装置のメンテナンス費用の大幅な削減
- ✓ 空気ブロワーの不要に伴い騒音が消失
- ✓ 電力消費量削減
- ✓ 顧客から信頼を獲得し、フェーズ 2の契約締結に寄与

フェーズ 2

- ✓ フェーズ 1と同様、GHG/NOxや電力消費量などを削減することを期待されている



価値の共創



CO₂回収領域

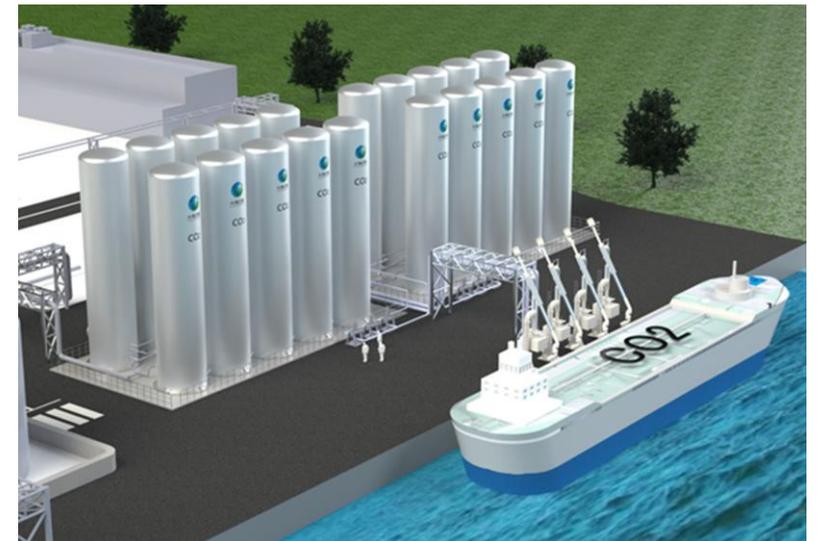
- カーボンニュートラル実現に向けて、CCS用CO₂出荷タンク設備を開発 -

プロジェクト概要

- ✓ 日本事業会社（大陽日酸）では、CN社会実現に向けて、当社産業ガス貯蔵タンクの製作ノウハウを活かし、“CO₂分離回収／貯蔵・貯留”（CCS）のバリューチェーン構築に欠かせないCCS用出荷タンク設備を開発。
- ✓ 2025年春から発売開始の予定。今後も産業ガスメーカーとして長年培ってきたガスコントロール技術により、CN社会の実現に貢献。

設備の特徴

- ✓ 縦型円筒タンクを複数ユニット化 タンクは過去に数多く実績のある真空断熱2重構造の貯槽方式を採用
- ✓ CO₂運搬船向けの出荷スペックに準拠したCO₂低温低圧（-60℃、1MPa）仕様
- ✓ CO₂出荷時の貯槽-出荷-船舶間の運転情報（圧力・流量他）を制御・管理し、またドライアイス化防止に向け当社ガスコントロール技術を生かした安全システムを備える
- ✓ 一般的な球形タンクと比べ、必要敷地面積の最小化、レイアウトの自由さ等、日本の狭い立地環境に最適（球形タンクが設置不可能なスペースでも設置が可能）
- ✓ 現地工事は、製品タンクをそのまま現地に設置する。球形タンクのような長期間の現地製作、溶接作業員は不要（工期の大幅短縮化、省人化）
- ✓ 真空断熱構造で連続操業可能（法的な開放検査は不要）
- ✓ 日本の高圧ガス保安法に対応



CCS用CO₂出荷タンク設備（イメージ）

Quick wins & 価値共創



バイオメタン事業

事業内容

- ✓ Nippon Gasesは、2022年8月にイタリアのHysytech社への出資を通じてバイオメタン事業に本格参入。
- ✓ Hysytech社は、水素やバイオメタンなどのガス関連設備・機器の設計、開発、建設におけるターンキーソリューションを専門とする会社。これに加えて、Nippon Gasesが有する燃焼技術、水素・合成ガス製造技術、さらに工業ガスのサプライチェーンを活かし、カーボンニュートラルおよび循環型社会の実現に貢献する方針。
- ✓ 2年以上にわたる共同事業の成果として、Nippon Gasesは欧州内の複数地域においてバイオメタン関連のQuick-Winsを獲得し、市場プレゼンスを確立することが出来た。以下に、その成功事例の一つを紹介する。

Hysytech社との共同プロジェクトの成功事例紹介 －食品加工の廃棄物処理プロセスから発生するバイオガスの有効活用－

- ✓ Nippon Gasesは、米国の大手食品加工メーカーがオランダで所有するバイオガスプラントに対し、Hysytech社の技術を活用したバイオガス分離設備を納入し、メンテナンスを行う。また、分離工程で得られる副産物である炭酸ガスをNippon Gasesの回収・液化技術を用いて有効活用し、グリーンな炭酸ガスとして供給する予定。
- ✓ 本プロジェクトは循環型経済の一環として位置づけられており、バイオガス分離設備の納入は2025年半ば、液化炭酸ガスプラントの稼働は2026年3月期末を計画。同液化炭酸ガスプラントの稼働により、遠方からの供給量を減らし、輸送コストの削減にも貢献。
- ✓ 本プロジェクトは、処理対象となるバイオガスの量が欧州でも最大規模の一つであり、非常に意欲的な案件。また、今後のモデルケースとして期待されており、他のプロジェクトにも展開する予定である。



発信力の強化

カーボンニュートラルウェブサイト「We enable a carbon neutral world」のコンテンツ拡充

コミュニケーション戦略においては、以下の2つのアプローチを進行中。

- **Making it realistic - リアルさの追求・強化**

- 成功事例や顧客の声をストーリーに反映させ、これまでの内容を進化させていく。
- 初回動画として、本資料 P.30でも紹介しているアルミメーカーとのケーススタディを題材にコンテンツを制作中で、2025年1月に公開予定。

- **Humanise the project - ユーザーに寄り添う姿を紹介**

- プロジェクトに関わる「人」にフォーカスを当て、それぞれの取り組みを伝える。
- 私たちの最大の資産である「人財」を中心に据え、キャンペーンに温かみを持たせることをめざしている。
- プロジェクトに関わる人々を紹介することで、顧客に寄り添った活動を行っていることを表現。関連動画は現在編集中で2025年3月期中の公開を予定している。



Leading the way means moving



The Gas Professionals

(ガスの物性、ガスの特長を熟知している専門家集団)

産業ガスを製造し、あらゆる産業分野に安全かつ安定的に供給
産業ガスの供給を通じて、それぞれの産業の発展と社会的な課題解決に貢献

当社グループのめざす姿

(2030年に向けて)

NS Vision 2026 重点戦略：カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求

スローガン

“We enable a carbon neutral world”

結びにあたり

質疑応答



常務執行役員
サステナビリティ統括室長 兼 CSO
(Chief Sustainability Officer)

三木 健



サステナビリティ統括室
サステナビリティ推進部長

阿部 俊文



執行役員
経営企画室 企画統括部長

大道 昌義



経営企画室
企画統括部 経営企画部長

中村 智城



人事部長

高田 泰和



財務・経理室
IR部長 兼 広報部長

梶山 慶太



Appendix

気候変動リスクに適切に対応する

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)*提言に沿って

当社グループの気候変動に関する機会とリスクのインパクト分析結果、及び当社グループの対応は次の通り

タイプ		気候変動リスク項目	評価	事業リスク	事業機会	当社グループの対応
移行	政策規制	カーボンプライシング制導入	大	〈中長期〉 税負担の増加による収益減少	〈中長期〉 • 早期対応の差別化による事業機会獲得	• PPAやグリーン電力証書による 再生可能エネルギーの導入拡大
	技術	低炭素な代替製品への 置換・省エネの進展	中	〈中長期〉 低炭素製品選別による既存商材の売上減少	〈短中期〉 • 省エネによる収益幅増大 • 低炭素化に資する既存製品の需要拡大 〈中長期〉 • 低炭素化に寄与する環境貢献製品の 事業機会拡大	• 環境貢献製品の開発促進 • DX技術の導入などの生産性改善による 省エネルギー化促進 (SAITEKI導入、配送最適化)
	市場	市場ニーズの変化 顧客の事業活動の変化	大	〈長期〉 • 既存顧客である鉄鋼・化学セクターの プロセス変更に伴う売上減少 • 水電解プロセスの需要拡大に伴う副生O ₂ ガスを 活用した新規参入による売上減少	〈中長期〉 • ブルー/グリーン水素 (H ₂) 需要の拡大 • グリーン燃料の需要拡大 • CCUSに向けたCO ₂ 回収需要の拡大	• カーボンフリー (水素: H ₂ /アンモニア: NH ₃) 燃焼技術の導入推進/拡大 • 酸素燃焼の利用拡大 • CCUSに対応した中規模CO ₂ 回収需要の獲得 • HyCO事業による水素 (H ₂) 供給事業の拡大 • 環境貢献製品の拡販
	評判	業界批判	大	〈中長期〉 • GHG排出企業への投資家評価低下	〈中長期〉 • GHG削減貢献を示すことで安定した 資金調達の継続	• 統合報告書などによるGHG削減貢献量の 定量データの開示 • 非財務情報の開示促進
物理	急性	災害の激甚化 台風頻発 豪雨・干ばつ	中	〈中長期〉 • 異常気象に伴う災害による工場の操業停止 • 支払保険料の増加	—	• 災害対策の促進 • 保険の活用
	慢性	海面上昇 平均気温の上昇	小	〈長期〉 • 気温上昇に伴う空気分離装置のランニング コスト増による収益幅縮小	〈中長期〉 • 疾病治療に対する医療製品の需要拡大	• 老朽化の進んだ空気分離装置のリプレースによる ランニングコスト低減 • 医療用酸素などの提供

* TCFD: 2017年6月に最終報告書を公表し、企業などに対し、気候変動関連リスク及び機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の項目について開示することを推奨している

TCFD提言に基づく報告の開示拡充

TCFD提言の4つの中核的要素である「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」において、「戦略」と「指標と目標」について、開示を拡充

戦略【シナリオ分析で特定した主要な機会・リスクの定量化試算結果】

機会・リスク項目それぞれについて〔影響を受ける可能性〕×〔影響の大きさ〕の指標を基に評価を実施し、評価結果が「大」／「中」と判定された下記の4項目について、自社事業への財務的な影響について定量的試算を実施

カテゴリ	項目名	シナリオ	試算内容	試算結果
事業リスク	① 税負担の増加による収益減少	1.5°C	NSHDグループの2030年時点の炭素価格による財務影響額	594億～925億円
事業リスク	② 既存顧客である鉄鋼・化学セクターのプロセス変更に伴う売上減少 - 鉄鋼分野におけるプロセス変更の見通し -	2°C未満	NSHDグループ及び関連会社の2050年時点の高炉向け酸素売上高	300億円 (現状の600億円から半減)
事業リスク	③ 異常気象に伴う災害による工場の操業停止	4°C	2050年に100年に一度の洪水が発生した際のNSHDグループの生産拠点の被害額	360億円 (災害保険の適用を考慮時は180億円)
事業機会	④ ブルー／グリーン水素 (H ₂) 需要の拡大	1.5°C	2030年、2050年時点のブルー／グリーン水素の市場規模	13兆～41兆円 (2030年) 60兆～218兆円 (2050年)

指標と目標

7つの産業横断的な指標の1つである内部炭素価格について、2024年4月より日本酸素HDで導入し、投資判断の際の指標の一つとして活用
価格については、IEA WEO2023のNZEシナリオを踏まえ設定

指標	インターカーボンプライシングの種類	対象GHG排出量	価格
インターカーボンプライシング	シャドウプライス	Scope 1+2	85 US\$/t-CO ₂ e

当社グループ概要

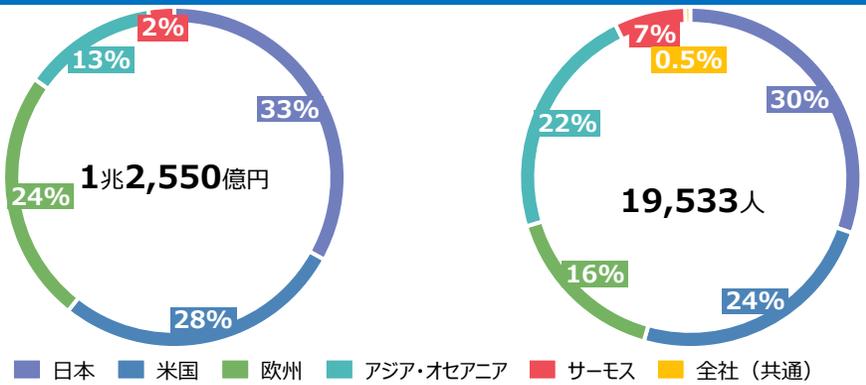
<https://www.nipponsanso-hd.co.jp/ir/>

会社概要	
	(2024年3月31日現在)
商号	日本酸素ホールディングス株式会社
(英文名称)	Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報	
	(2024年9月30日現在)
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	13,095 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T
株式所有者別割合 (%)	



セグメント別売上割合および連結従業員数構成比 (2024年3月31日現在)



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより、社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

主要事業



2025年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆3,000 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,050 億円
営業利益	1,770 億円	EPS (1株あたり当期利益)	242.57 円

当社グループ中期経営計画要旨

<https://www.nipponsanso-hd.co.jp/ir/management/plan.html>

概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標

(当計画 最終事業年度: 2026年3月期)

売上収益	9,750 億円 - 1 兆円
コア営業利益	1,250 - 1,350 億円
EBITDAマージン	グループ: $\geq 24\%$ 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス: $\geq 17-33\%$
調整後ネットD/ELレシオ	≤ 0.7 倍
ROCE after Tax	$\geq 6\%$

(備考) 為替換算レート (想定) : USD ¥115 EUR ¥125

非財務目標

<環境>

GHG排出量の削減率	2026年3月期:	18 %
(基準年度: 2019年3月期)	2031年3月期:	32 %

環境貢献製商品によるGHG削減量

2026年3月期: 環境貢献製商品によるGHG削減貢献量
> 当社グループのGHG排出量

<保安>

休業災害度数率	2026年3月期:	≤ 1.6
---------	-----------	------------

<コンプライアンス>

コンプライアンス研修受講率	2026年3月期:	100 %
---------------	-----------	-------

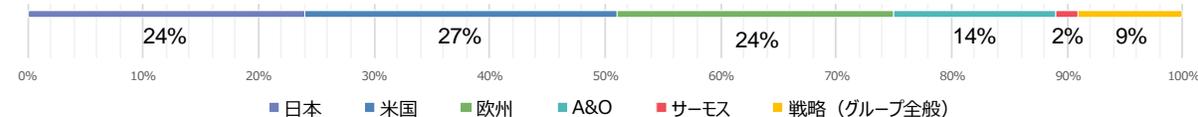
<人事>

女性従業員比率	2026年3月期:	$\geq 22\%$
	2031年3月期:	25 %
女性管理職比率	2026年3月期:	$\geq 18\%$
	2031年3月期:	22 %

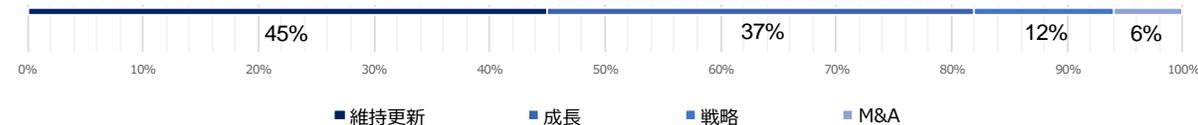
資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	7,300 億円
キャッシュアウト	4,330 億円
[投資全般]	

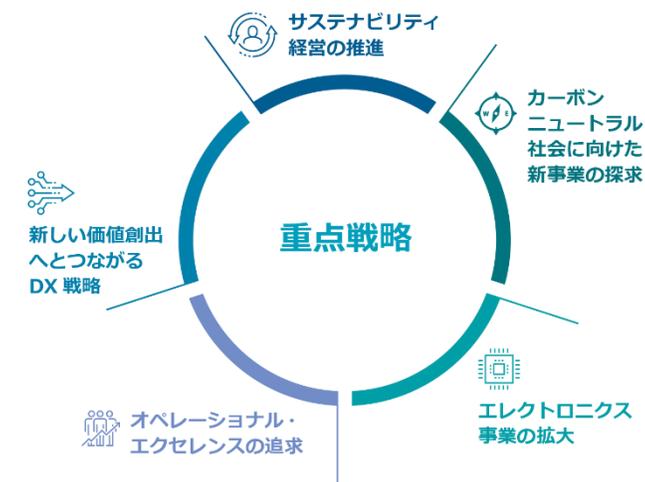
事業別構成比



目的別構成比

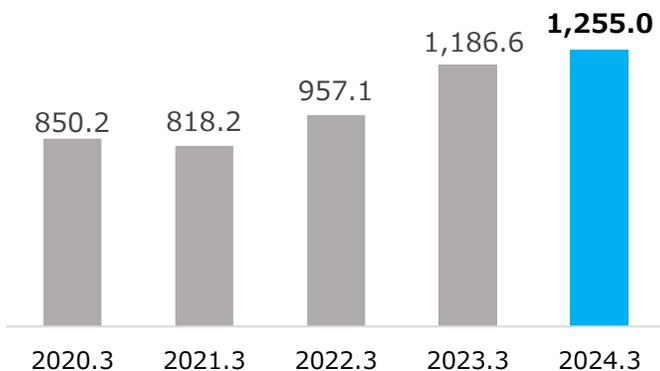


重点戦略

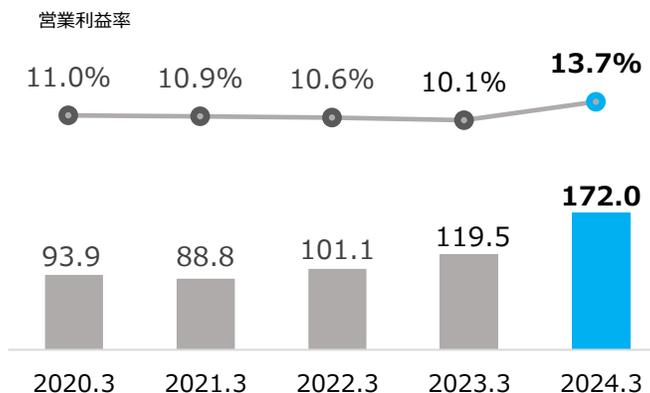


過去5か年の業績推移

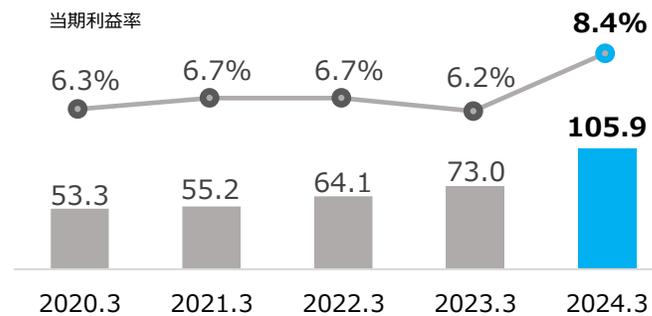
売上収益 (十億円)



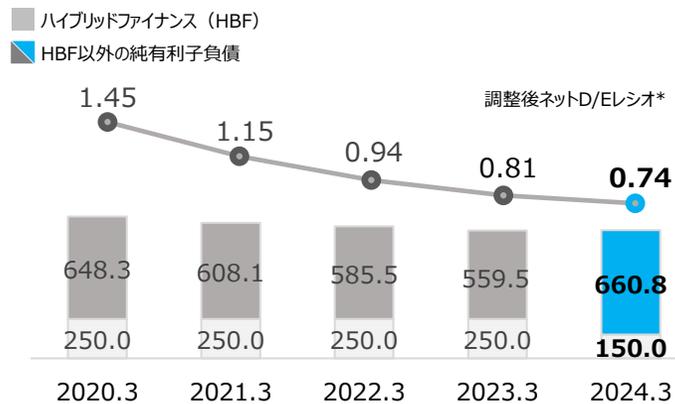
営業利益 (IFRS) (十億円)



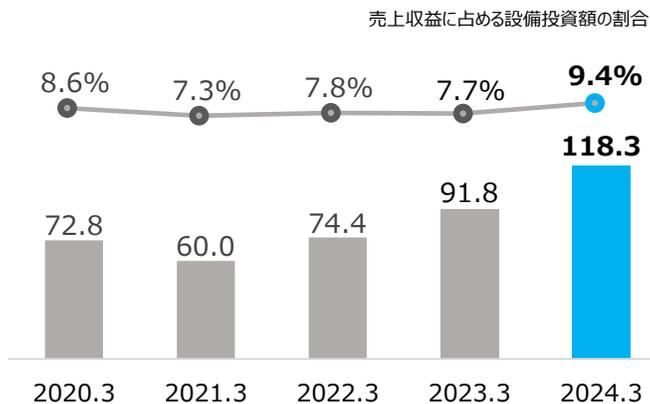
親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



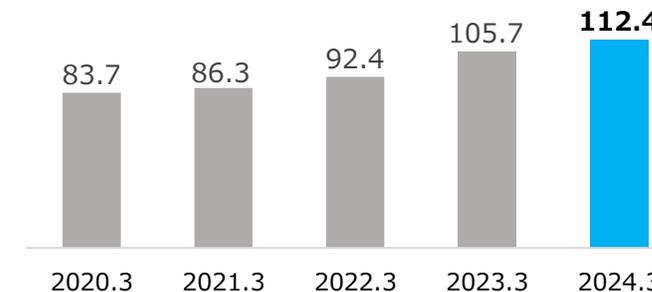
純有利子負債 (十億円)



設備投資額 (十億円)



減価償却額・償却費 (十億円)

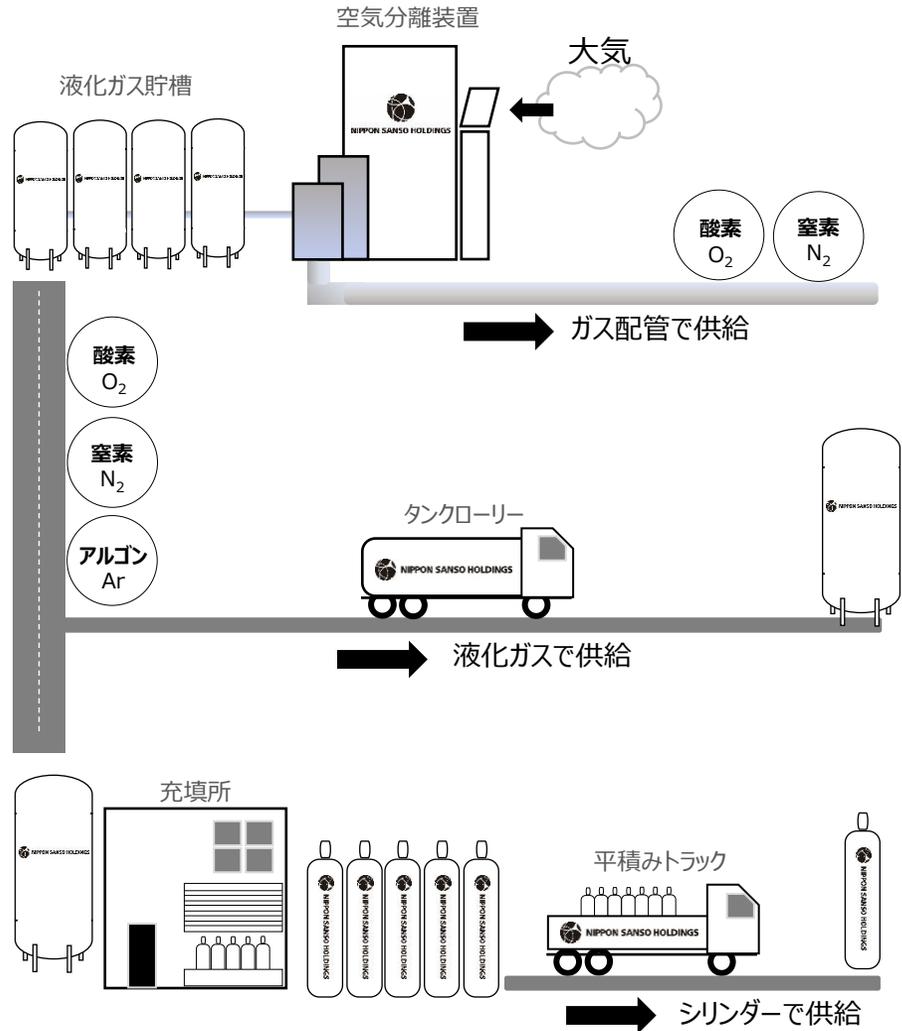


*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

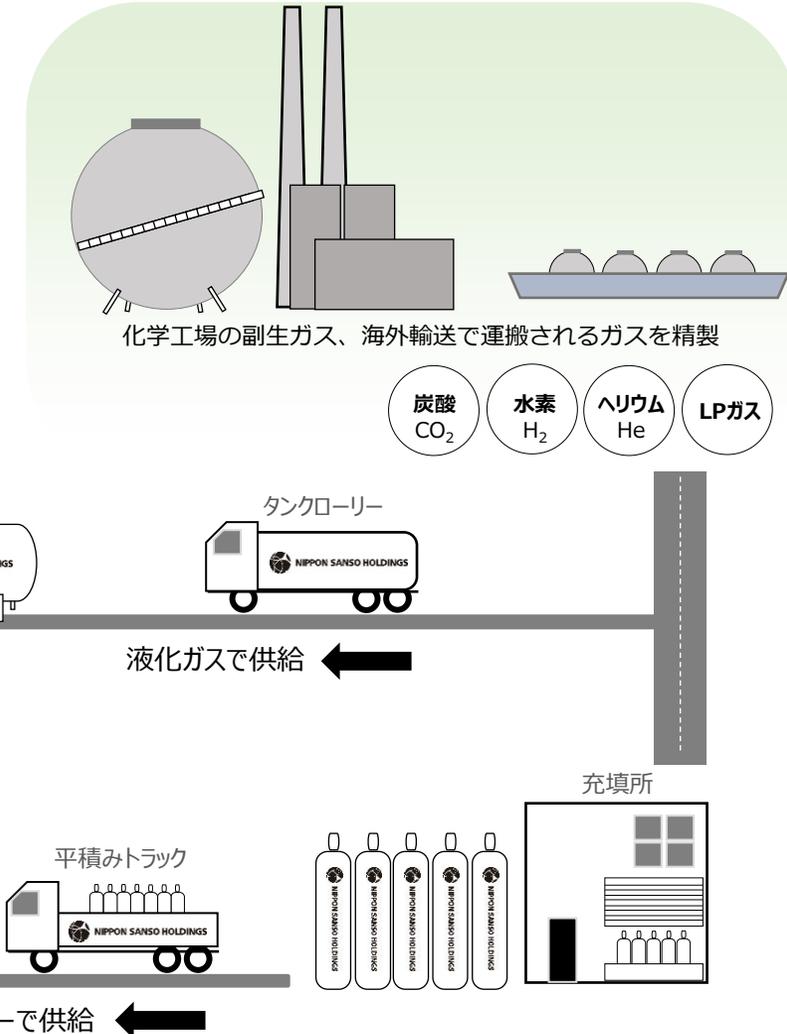
*資金ベースでの計上です。

産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



その他のガス



オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車 造船 ガラス・製紙
建設機械 製薬・医療 食品・飲料
液晶パネル 太陽光発電 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療 先端医療 公衆衛生
技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

ステークホルダーにとって実りある報告書へ



日本酸素HD 統合報告書 2024

(2024年9月25日付 リリース)

詳しくはこちらのコーポレートウェブページをご覧ください>[リンク](#)



2024年版の製作工程

すべてのステークホルダー

(株主・投資家、取引先、当社グループ社員 等)

意見・要望



報告書発行

日本酸素HD 統合報告書製作委員会 & 製作パートナー

事務局：日本酸素HD 広報部・IR部

ヘッド



サブヘッド



緊密なコミュニケーションを基に共同制作

日本酸素HDグループ会社 各社
(日本/米国/欧州/アジア・オセアニア/サモス)

THERMOS



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

2025年3月期 第3四半期決算発表 2025年2月5日（水）

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



日本酸素ホールディングス

The Gas Professionals

© 2024 NIPPON SANSO Holdings Corporation All rights reserved